

- 2日 ○日本銀行、短観(概要、2017年9月調査)を発表  
大企業の業況判断DI(現状)は全産業23(前回調査20)、製造業22(前回調査17)、非製造業23(前回調査23)
- 自販連、9月の国内新車販売台数を発表  
国内新車販売台数(含む軽)は、49万5,189台で前年比+3.9%と11か月連続のプラス  
国内新車販売台数(除く軽)は、31万8,175台で前年比+0.4%と2か月連続のプラス
- 米供給管理協会、9月のISM景況指数(製造業)を発表  
総合指数は60.8ポイントと前月(58.8ポイント)から加速
- 6日 ○厚生労働省、8月の毎月勤労統計(速報)を発表  
現金給与総額は前年比+0.9%で2か月ぶりの増加(うち所定内給与は同+0.4%、うち所定外給与は同+1.5%、うち特別給与は同+6.1%)
- 内閣府、8月の景気動向指数(CI)(速報)を発表  
先行指数は106.8(前月差+1.6ポイント)で2か月ぶりの上昇、一致指数は117.6(前月差+1.9ポイント)で2か月ぶりの上昇、運行指数は116.5(前月差+0.5ポイント)で2か月ぶりの上昇  
基調判断は「改善を示している」とし前月から据置き
- 米労働省、9月の雇用統計を発表  
非農業部門の雇用者数は前月比3.3万人減、過去2か月分は修正(8月分は16.9万人増(+1.3万人の上方修正)、7月分は13.8万人増(△5.1万人の下方修正))  
失業率は4.2%と前月(4.4%)から低下
- 10日 ○財務省、8月の国際収支状況(速報)を発表  
経常収支は2兆3,804億円、前年比+4,100億円(黒字幅拡大)で38か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ、9月の全国企業倒産状況を発表  
倒産件数は679件(前年比+4.6%)と2か月ぶりに前年比プラス、負債総額は1,158億円(同+36.1%)、倒産企業の従業員数は3,107人(同+2.3%)、上場企業倒産は1件
- 内閣府、9月の景気ウォッチャー調査を発表  
景気の現状判断DIは前月差+1.6ポイントの51.3と3か月ぶりの上昇、先行き判断DIは前月差△0.1ポイントの51.0と2か月ぶりの低下  
基調判断は「着実に持ち直している。先行きについては、人手不足や海外情勢に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」とし、前月の「持ち直しが続いている」から上方修正
- 11日 ○内閣府、8月の機械受注統計を発表  
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比+3.4%と2か月連続の増加  
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし、前月の「足踏みがみられる」から上方修正
- 12日 ○日本銀行、9月の企業物価指数(速報)を発表  
前年比+3.0%となり、9か月連続のプラス
- 13日 ○日本銀行、9月のマネーストック(速報)を発表  
M2は前年比+4.1%、M3は同+3.4%、広義流動性は同+3.8%
- 米労働省、9月の消費者物価指数を発表  
総合指数は前月比+0.5%、前年比+2.2%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.1%、前年比+1.7%
- 米商務省、9月の小売売上高を発表  
総合は季調済前月比+1.6%、過去2か月分は上方修正(8月は同△0.2%→△0.1%、7月は同+0.3%→+0.5%)  
変動の大きい自動車・同部品を除くベースは同+1.0%
- 中国海関総署、9月の貿易収支を発表  
貿易収支は285億ドルと7か月連続の黒字、輸出は1,983億ドルで前年比+8.1%と7か月連続のプラス、輸入は1,698億ドルで前年比+18.7%と11か月連続のプラス
- 16日 ○日米政府、日米経済対話(於:ワシントンD.C.)
- 中国国家統計局、9月の消費者物価上昇率を発表  
総合指数は前年比+1.6%で前月(同+1.8%)から伸びが鈍化
- 17日 ○米FRB、9月の鉱工業生産を発表  
総合は季調済前月比+0.3%で3か月ぶりに上昇
- 18日 ○米商務省、9月の住宅着工件数を発表  
前月比△4.7%の季調済年率112.7万件
- 19日 ○財務省、9月の貿易統計(速報)を発表  
輸出額は原動機、半導体等電子部品等が増加し、前年比+14.1%の6兆8,110億円、輸入額は通信機が減少したものの原粗油、石炭等が増加し、同+12.0%の6兆1,408億円、貿易収支は6,702億円で4か月連続の黒字
- 中国国家統計局、2017年7-9月期のGDPを発表  
実質GDP成長率は前年比+6.8%と前期(同+6.9%)から伸びが鈍化、季調済前期比は+1.7%(前期は+1.8%)
- 20日 ○米商務省、9月の中古住宅販売件数を発表  
前月比+0.7%の季調済年率539万件
- 25日 ○政府、10月の月例経済報告を発表  
景気の基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いている」として据置き
- 米商務省、9月の耐久財受注を発表  
新規受注は前月比+2.2%、設備投資計画の先行指数とされるコア(航空機を除く)非国防資本財受注は前月比+1.3%
- 米商務省、9月の新築住宅販売件数を発表  
前月比+18.9%の季調済年率66.7万件
- 英政府統計局、2017年7-9月期のGDP(1次速報)を発表  
実質GDP成長率は前期比+0.4%(年率+1.6%)
- 26日 ○平成29年第14回経済財政諮問会議を開催  
「経済・財政一体改革(総論、各論①(社会保障①))」、「賃金・可処分所得の継続的な改善・拡大」について議論

## 日誌

(10 月 中)

- 欧州中央銀行 (ECB)、政策理事会を開催  
・政策金利の据置き、資産買入れの期限 (現行2017年末まで) を2018年9月まで延長するとともに、月間買入額 (現行600億ユーロ) を300億ユーロに縮小することを決定
- 27日 ○総務省、9月の消費者物価指数を発表  
生鮮除く総合は前年比+0.7%と9か月連続のプラス
- 米商務省、2017年7-9月期のGDP (1次速報) を発表  
実質GDP成長率は前期比年率+3.0%となった (前期同+3.1%)
- 30日 ○経済産業省、9月の商業動態統計を発表  
小売業販売額は前年比+2.2%で11か月連続の増加、季調済前月比は+0.8%で2か月ぶりの増加  
基調判断は「持ち直しの動きがみられる小売業販売」とし、前月から据置き
- 31日 ○総務省、9月の家計調査 (二人以上の世帯) を発表  
実質消費支出は前年比△0.3%と2か月ぶりの減少、季調済前月比は+0.4%と2か月連続の増加  
基調判断は「持ち直してきている」として据置き
- 総務省、9月の労働力調査を発表  
完全失業率 (季調済) は2.8%と前月と同水準  
雇用者数 (原数値) は5,866万人で前年比74万人の増加、完全失業者数 (同) は190万人となり前年比14万人の減少
- 厚生労働省、9月の一般職業紹介状況を発表  
有効求人倍率 (季調済) は1.52倍となり、前月と同水準  
現在の雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進んでいる」として前月から据置き
- 経済産業省、9月の鉱工業指数 (速報) を発表  
生産は季調済前月比△1.1%、出荷は同△2.6%、在庫は同0.0%  
基調判断は「生産は持ち直しの動きがみられる」として前月から据置き
- 国土交通省、9月の建築着工統計を発表  
住宅着工総戸数 (原数値) は、83,128戸 (前年比△2.9%) と3か月連続の減少、季調済年率は95.2万戸 (前月比+1.0%) と3か月ぶりの増加
- 日本銀行、金融政策決定会合を開催 (30日～)  
現行の金融市場調節方針を維持
- (1) 長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール)  
・短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用  
・長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。買入れ額については、概ね現状程度の買入れペース (保有残高の増加額年間約80兆円) をめどとしつつ、金利操作方針を実現するよう運営
- (2) 資産買入れ方針  
・ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う  
・CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持
- 日本銀行、2017年10月の「経済・物価情勢の展望」 (展望レポート) を発表  
(基本的見解)  
・景気の現状  
「わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、緩やかに拡大している」とし、前回2017年7月から変更なし  
・「物価安定の目標」の達成時期  
「2%程度に達する時期は、2019年度頃」とし、前回7月から変更なし  
(参考)  
2017~2019年度の政策委員見通しの中央値  
・実質GDP: 2017年度+1.9%、2018年度+1.4%、2019年度+0.7% (前回2017年7月時点の見通しは、2017年度+1.8%、2018年度+1.4%、2019年度+0.7%)  
・CPI (コア): 2017年度+0.8%、2018年度+1.4%、2019年度+2.3% (前回2017年7月時点の見通しは、2017年度+1.1%、2018年度+1.5%、2019年度+2.3%)  
(注) 2019年度のCPI (コア) の見通しは、消費税率が2019年10月に10%に引き上げられることを前提として作成
- EU統計局、ユーロ圏の2017年7-9月期GDP (1次速報) を発表  
実質GDP成長率は前期比+0.6% (年率+2.4%) となり、緩やかな成長が継続
- 仏国立統計経済研究所、2017年7-9月期のGDP (速報) を発表  
実質GDP成長率は前期比+0.5% (年率+1.9%) となり、緩やかな成長が継続
- 中国国家统计局、10月の製造業PMI (購買部担当者指数) を発表  
総合指数は51.6ポイントと前月 (52.4ポイント) から0.8ポイント低下、15か月連続で製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイントを上回った
- 東証株価指数 (TOPIX) 第1部 (終値)  
月間最高値 1,771.05 (27日)  
〳 最安値 1,673.62 (2日)  
日経平均株価 (終値)  
月間最高値 22,011.67円 (30日)  
〳 最安値 20,400.78円 (2日)  
東京外為市場 (円相場、銀行間直物、対1ドル)  
月間最高値 111.73円 (16日)  
〳 最安値 114.11円 (27日)